

# I. 事業概要

## 1-1. 業務の目的

本業務は、「茨木市産業振興ビジョン」（平成 21 年度策定）、「茨木市産業振興アクションプラン」（平成 22 年度策定・平成 27 年度改定）の計画期間が終期を迎えるにあたり、令和 3 年度以降の産業振興の方向性を検討するため、その基礎資料として現況調査を実施し、市の産業における課題やニーズを抽出することを目的とする。

## 1-2. 業務内容

本業務では、以下に示す各項目について、情報の収集、分析、検討を行った。

### (1) 市内産業の概況分析

統計データ等より、市内産業の概況を整理した。

### (2) 市産業を取り巻く環境の変化

産業振興に影響を及ぼすものと考えられる市内環境の変化、国における産業振興施策や産業動向などを整理把握し、産業振興に係る課題や方向性を考察するための基礎的資料とした。

### (3) 地域経済分析システム (RESAS) を活用した市内産業の分析

本市の経済循環の特徴を明らかにするとともに、本市の基盤産業について分析を行った。

### (4) 事業者アンケート調査等

市内事業所にアンケートを実施し、経営上の問題点や問題解決に向けた取組、人材の育成・確保、働き方改革の取組、外部との連携状況、支援策の活用状況及び意向について把握した。

合わせて、金融機関や不動産業者（計 4 者）を対象に、市内事業所をめぐる環境や事業活動の実態に関するヒアリングを実施し、アンケート調査結果を補完した。

### (5) 商店街アンケート調査

市内商店街にアンケートを実施し、概況や外部との連携状況、地域住民のためのサービスなど商店街の現状に加えて、今後の商店街振興の方向性を把握した。

### (6) 大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート調査

市内及び北摂地域の大学・短大及び本市と連携協定を締結している大学・短大にアンケートを実施し、産学連携や起業家教育、就職支援や市内企業への就職に関する実態や課題を把握した。

### (7) 産業支援機関アンケート調査

大阪府内に立地する産業支援機関にアンケートを実施し、中小企業者支援等の状況や本市との連携の可能性を把握した。

### (8) 調査結果よりみる本市における産業振興の課題

上記の分析結果を踏まえて、本市における産業振興の課題を検討した。